# 雫石町大村地区簡易水道事業経営戦略

団体名	<b>季石町</b>	策定日	令和 4年 2月
事業名	雫石町大村地区簡易水道事業	計画期間	令和4年度 ~ 令和13年度

# 第1 事業の概要

1 事業の現況 (令和2年度決算)

# (1) 給水

供用開始年月日	令和元年 10 月 1 日	計画給水人口	289 人
法適 (全部・財務)	非適用	現在給水人口	132 人
・非適の区分	<u> </u>	有収水量密度	0.05 千㎡ /ha

## (2) 施設

水源	地下水			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	7.432 千m
旭臤剱	配水池設置数	1	官的延文	7.432 千m
施設能力		167 m³/日	施設利用率	14.11 %

## (3) 料金

大村地区簡易水道事業(以下「大村簡水」という。)の水道料金は、水道事業の料金体系を準用しています。体系としては、「用途別体系:基本料金+均一従量料金」を適用しています。

	基本料金		超過水量	メータ	一使用料
種 別	水量	金額	1㎡ あたり金額	口径	料金
一般用	10 m³ まで	1,310円	145 円/㎡	13 mm	170 円
団体用	"	1,800円	220 円/㎡	20 mm	230 円
営業用	"	1,800円	220 円/m³	25 mm	250 円
工業用	100 m³まで	18,000円	220 円/m³	40 mm	400 円
湯屋用	"	8,400円	180 円/㎡	50 mm	1,600円
温泉旅館用	"	13, 200 円	220 円/m³	75 mm	1,800円
プール用	1 m³ につき	200 円	_		
臨時用	"	400 円	_		

<sup>※</sup>上表金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていない。

## (4) 組織

大村簡水に関する業務は、上下水道課が所管しています。課員は11人で、大村簡水に係る業務は、水道事業を担う職員が兼務している状況です。



#### 2 これまでの主な経営健全化の取組

大村簡水の供給区域(男助、大村、馬場地区)は元来、水道未普及地域で、各家庭では自家水道 を利用していました。常時安定した自家水道が各戸にあればいいのですが、冬季になると井戸枯れ を起こし水に苦慮する家庭の存在がありました。この問題を解決し、安全で安心な水道を安定供給 するため、簡易水道事業が整備されました。

簡易水道事業の整備については、農業農村整備事業中山間地域総合整備事業を活用しています。 本簡易水道は令和元年10月より供用開始となり、現在は水道加入者が順次増加している過渡期です。そのため、現時点では経営健全化の取組には至っていません。

#### 3 経営比較分析表を活用した現状の分析

令和元年 10 月から供用開始となった大村簡水については、経営比較分析できる情報が乏しい状況ではありますが、類似団体の指標と比較することで、今後の簡易水道経営の方向性を把握することができるため、類似団体の過去 5 年間の平均値と共に分析します。

比較に用いる指標は、以下の団体類型によるものとします。また、本経営戦略の策定時点において、令和元年度までの指標が公表されていることを受け、比較する年度は平成27年度から令和元年度の5年間とします。

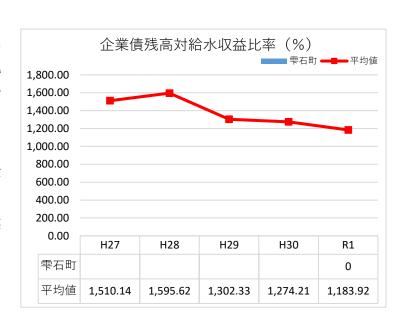
比較団体類型	類似団体(給水人口規模)	2,000人以下 (D4)
(法非適用)	団体数	202 団体

## (1) 経営の安全性について

## ① 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準がないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により各団体の置かれている状況を把握・分析することが必要です。

本町の大村簡水は、農業農村整備事業 中山間地域総合整備事業を活用し整備し たことから、地方債の借入実績が無いた め0%となっています。

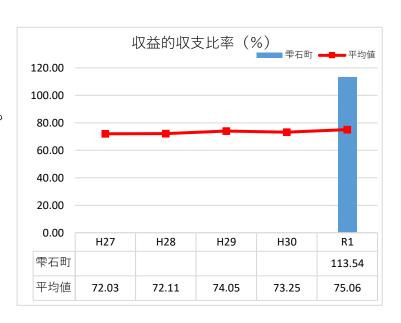


## (2) 経営の収益性について

#### ① 収益的収支比率

収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要です。

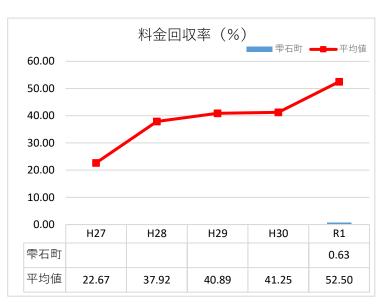
大村簡水の当該比率は右グラフのとおり 100%を上回っていますが、総収益のうち 92.45%を他会計繰入金に依存している状況です。



## ② 料金回収率

料金回収率は、給水費用が給水収益で 賄えているかを示す指標で、料金水準等 を評価することができます。この指標が 100%を下回る場合、給水費用が給水収 益以外の収入で賄われていることを意味 します。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であるという特徴があり、類似団体の平均値からも逼迫した経営状況が見て取れます。



大村簡水の場合、供用開始となったのが年度途中であったため、当該指標は1%にも至っていません。今後は、給水収益が増えるよう水道の加入促進を図っていきます。

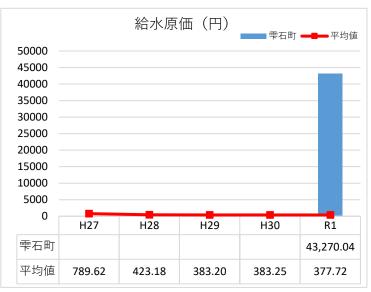
#### ② 給水原価

経常費用-受託工事費+地方債償還金(繰上償還分除く。)

#### 年間総有収水量

給水原価とは、有収水量1㎡ あたり の費用を表す指標で、金額が低いほど低 コストで水道を供給していることになり ます。当該指標については、明確な数値 基準はないと考えられており、経年比較 や類似団体との比較等により各団体の置 かれている状況を把握・分析することが 必要です。

大村簡水については、右グラフのとおり非常に高額な給水原価となっていますが、これは年度途中からの供用開始であ

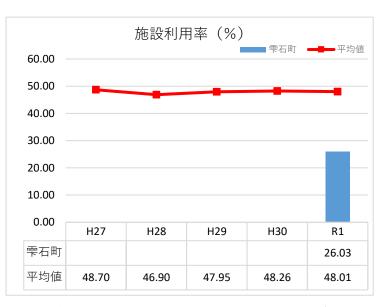


ったことに起因します。現在、水道加入者が増え有収水量が向上している状況ですが、当該指標が 平均値並みに減少するよう、維持管理費についても見直しを図りたいと考えています。

## (3) 施設の効率性

#### ① 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する 一日平均配水量の割合であり、施設の利 用状況や適正規模を判断する指標です。 当該指標については、明確な数値基準は ないと考えられていますが、一般的には 高い数値であることが望ましいとされて います。経年比較や類似団体との比較等 により各団体の置かれている状況を把 握・分析し、数値が低い場合には、施設 が遊休状態でないか分析する必要があり ます。

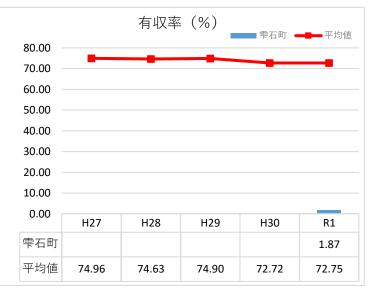


大村簡水については、供用開始間もないため当該指標は低い状況にあります。今後、水道加入者 が増加する見込であるため、平均値に近づくものと思われます。

## ② 有収率

有収率は、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結び付いていないため、漏水の対策を講じる必要があります。

大村簡水については、右グラフのとおり当該指標が大変低い状況です。令和元年12月から令和2年2月にかけて、凍



結防止のため洗管量を多くしていたにも関わらず、水道使用者が少なく有収水量が少量であったことから当該指標のとおりとなっています。今後、水道加入者が増加するとともに当該指標は平均値に近づくものと思われます。

## (4) 施設の老朽化状況

施設の老朽化については、供用開始間もないため老朽化の状況に至っていません。

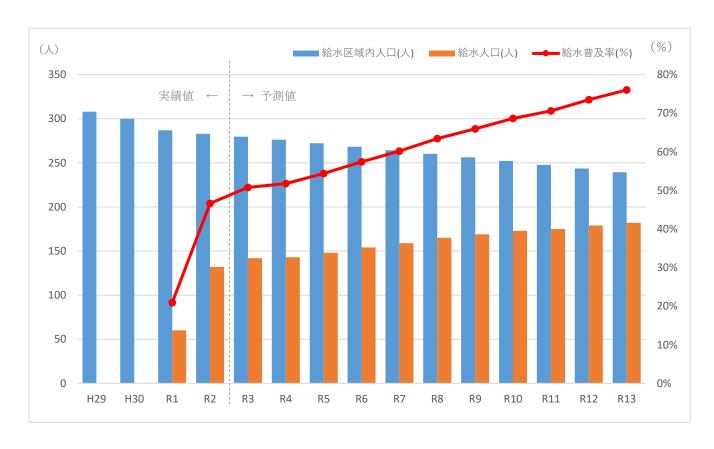
## 第2 将来の事業環境

### 1 給水人口の予測

#### <予測の方法>

- ・給水区域内人口:過去 10 か年の実績人口を基に、大村地区簡易水道の給水区域(馬場、大村、男助) の時系列傾向分析による推計により算定
- ・給水人口:給水普及率の目標値を設定し、給水区域内人口に乗じて算定

過去10か年の実績推移を基とする給水区域内人口及び給水人口の予測値は次のとおりです。



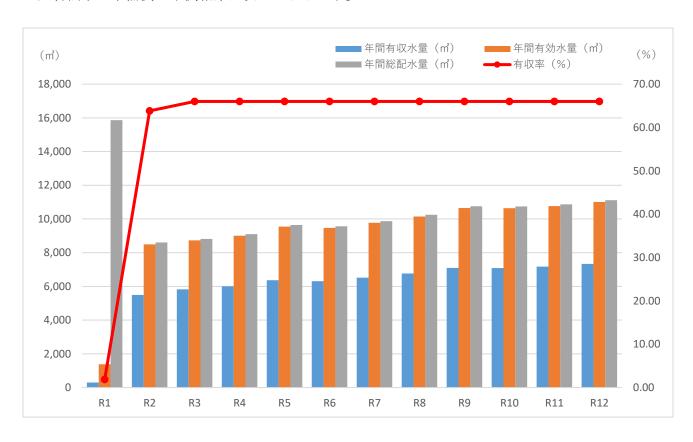
令和元年度及び令和2年度は水道加入者が急激に伸びましたが、今後の普及率は微増傾向で推移すると予想されます。現在、大村地区の各家庭には自家水道があるため、水道への加入は緊急を要するものではなく、水回りのリフォームや建て替え等家庭ごとに加入するタイミングに応じて行われるものと思われます。

## 2 水需要の予測

## <予測の方法>

- ・有収水量:供用開始後、年間を通して水道供給した令和2年度末時点での数値を基に、年間有収水量を 給水人口で除した1人あたり有収水量(41 m³)を給水人口予測値に乗じて算出。
- ・有効水量:無効水量や無収水量を考慮し、有収水量にす1%を乗じて算出。
- 総配水量:
- ※・有収水量とは…料金徴収の対象となった水量のこと。漏水 (無効水量) や消防用水 (無収水量) に要した水量を除く。
  - ・有効水量とは…使用上有効とみられる水量。年間配水量から無効水量を除したもの。有収水量と無収水量の合計水量。

大村簡水の水需要の予測結果は次のとおりです。



令和元年度の年間総配水量については、水道加入件数が低調で給水量が少なかったため、給水開始前の洗管及び凍結防止を目的に洗管をしていたため多量となっています。今後は給水人口の増加と共に有収水量も増加していくものと予想されます。

## 3 料金収入の見通し

## <予測の方法>

・料金収入の予測は令和元年度供給単価の実績から 273 円/㎡ を年間有収水量に乗じて算出

大村簡水の料金収入の予測結果は次のとおりです。



今後、給水人口が増加する見込であるため、料金収入も増加するものと思われます。

#### 4 組織の見通し

大村簡水の維持管理等については、水道事業に従事する職員が兼務している状況です。本町の水道事業に係る給水区域は面積が広く管理する水道施設も多いため、この現状に加えて当該簡易水道を維持管理することは、特にも技術職員の負担が増している状況です。

大村簡水に関わらず、本町が管理する水道施設全般について現在の職員定数での運営は厳しい状況にあります。

職員定数は当事業体のみで決められることではなく、本町行政全体の職員配置等に基づき決定されるため、技術及び技能継承の重要性を訴えながら、適切な職員配置及び定数の確保を図ります。

#### 第3 経営の基本方針

## 1 事業概要

大村簡水における今後 10 年間の事業概要については、供用開始後数年しか経過しておらず、水 道施設全体が新しいため、今後新たな設備投資の予定はありません。大村地区に住む町民の多くの 要望によって整備された当該水道を大切に維持し、安全安心な水道を供給し続けることが重要と考 えます。

このことから、大村簡水を継続する上での基本方針を次の2つに設定します。

## (1) 安全でおいしい水の安定供給

水源から蛇口までの各段階における水質保持を徹底し、安全でおいしい水を安定して供給します。

## (2) 水道加入の促進

供用開始後間もないこともあり、水道加入者がまだ少ない状況です。当面の間は加入率 70%を 目指し、加入促進を行います。

#### 第4 投資·財政計画(収支計画)

1 投資・財政計画

別紙 「 投資・財政計画(様式第2号) 」 のとおり

- 2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- (1) 収支計画のうち投資についての説明

供用開始後間もないため、本計画期間内での投資は見込んでいません。

## (2) 収支計画のうち財源についての説明

大村簡水は、本町水道事業と同じ料金体系を採用していますが、水道事業において 2022 年度 に現行の供給単価の 15%アップ、さらに 2027 年度には 10%アップを見込んでいるため、大村簡 水についても同様に供給単価(273円/㎡)の 15%及び 10%アップを見込みました。

また、不足する財源については、一般会計からの繰入金により賄います。

## (3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

## 【投資以外の経費】

投資以外の経費については、次の条件設定により行いました。

○管理給与費・・・・ 令和2年度実績を用いて設定

○維持管理事業 (需要費、役務費、委託料、使用料、工事請負費)

・・・ 令和2年度実績を用いて設定

○給水事業(需要費、役務費、委託料)

・・・ 令和2年度実績を用いて設定

○管理収納事業 (需要費、委託料、負担金)

需要費・・・ 令和2年度実績を用いて設定

委託料 · · · @299×水道加入見込件数

負担金 ・・・ 日本水道協会岩手県支部簡易水道分担金を計上

3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	水道事業広域広域連携検討会に積極的に参加し、上水道と合わ
/A	せて広域化について検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用	先進事例等を参考に PFI、DBO、第三者委託について上水道と合
(PPP/PFI 等の導入等)	わせて調査・検討します。
アセットマネジメントの充実	
(施設・設備の長寿命化等	
による投資の平準化)	   供用開始後間もなく、水道加入者が増加している段階であるた  
施設・設備の廃止・統合	快用開始後間もなく、小追加八名が増加している技権であるだ    め、現時点では想定していません。
(ダウンサイジング)	め、現時点では湿度していません。
施設・設備の合理化	
(スペックダウン)	

# (2) 財源についての検討状況等

料金	上水道の料金改定に合わせ簡易水道の料金も改正を行います。
企業債	企業債の借入予定はありません。
繰 入 金	水道料金以外の主な収入を繰入金に頼った経営状況であることから、必要最低限な繰り入れとなるよう経営改善を図ります。
その他の取組	水道加入率が低調であるため、加入促進に努めます。

# 4 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営比較分析表、投資財政計画は毎年進捗管理を行いますが、当該簡易水道の公会計化を実施した際には、改めて経営戦略の見直しを行います。

# 投資・財政計画

(収支計画) (単位: 千円、%)

	(邦文計画) (単位・十円、物)														
区:	<del></del>	年	前々年度〔決算〕	前年度 〔決算見込〕	本年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		1 総収益 (A	12,851,203	14,154,949	14,208,018	14,222,478	14,230,431	14,238,781	14,247,549	14,256,756	14,266,422	14,276,572	14,287,230	14,298,420	14,310,170
		営業収益 (B	1,102,014	1,985,546	1,768,606	2,014,319	2,078,484	2,155,482	2,219,647	2,296,645	2,562,776	2,619,192	2,647,400	2,703,816	2,703,816
	収	ア 料金収入	81,014	1,033,746	1,589,406	1,835,119	1,899,284	1,976,282	2,040,447	2,117,445	2,383,576	2,439,992	2,468,200	2,524,616	2,524,616
	益	イ 受託工事収益 (C	) (	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的	ウ その他	1,021,000	951,800	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200	179,200
	以入	営業外収益	11,749,189	12,169,403	12,439,412	12,208,159	12,151,947	12,083,299	12,027,902	11,960,111	11,703,646	11,657,380	11,639,830	11,594,604	11,606,354
収		ア 他会計繰入金	11,749,189	12,169,403	12,439,412	12,208,159	12,151,947	12,083,299	12,027,902	11,960,111	11,703,646	11,657,380	11,639,830	11,594,604	11,606,354
益		イ その他	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
的		2 総費用 (D	12,851,203	14,154,949	14,208,018	14,222,478	14,230,431	14,238,781	14,247,549	14,256,756	14,266,422	14,276,572	14,287,230	14,298,420	14,310,170
収		(1)営業費用	12,851,203	14,154,949	14,208,018	14,222,478	14,230,431	14,238,781	14,247,549	14,256,756	14,266,422	14,276,572	14,287,230	14,298,420	14,310,170
支	収	ア 職員給与費	8,749,298	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221	8,656,221
	益	うち退職手当	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的	イ その他	4,101,905	5,498,728	5,551,797	5,566,257	5,574,210	5,582,560	5,591,328	5,600,535	5,610,201	5,620,351	5,631,009	5,642,199	5,653,949
	支	(2)営業外費用	(	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出	ア 支払利息	(	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち一時借入金利息	C	0	0	0	0	0	_	0	0	0	0	0	0
		イ その他	(	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収	双支差引(A)-(D) (E	) (	0	0	0	0	0	_			0	0	0	0
		1 資本的収入 (F	) (	0	0	0	0	0	_			0	0	0	0
		(1)地方債	(	0	0	0	0	0	ŭ		_	0	0	0	0
	資	うち資本費平準化債	(	0	0	0	0	0	ŭ		-	0	0	0	0
	本	(2)他会計補助金	(	0	0	0	0	0	ŭ		_	0	0	0	0
	的	(3) 他会計借入金	(	<u> </u>	0	0	0	0	, ,		-	0	0	0	0
	収	(4)固定資産売却代金	(	<u> </u>	0	0	0	0	ŭ		_	0	0	0	0
資		(5)国(都道府県)補助金	(		0	0	0	0	ŭ		_	0	0	0	0
本		(6)工事負担金	(	<u> </u>	0	0	0	0	ŭ		ŭ	0	0	0	0
的		(7) その他	(	<u> </u>	0	0	0	0	, and the second		ŭ	0	0	0	0
収	36	2 資本的支出 (G			0	0	0	0	Ů		ŭ	0	0	0	0
支	資	(1)建設改良費	0	-	0	0	0	0	-			0	0	0	0
	本	うち職員給与費	) (		0	0	0	0	_		_	0	0	0	0
	的士	(2)地方債償還金 (H			0	0	0	0	_		-	0	0	0	0
	支山	(3)他会計長期借入金返還金	0		0	0	0	0				0	0	0	0
	出	(4) 他会計への繰出金	0		0	0	0	0				0	0	0	0
	2 1	(5) その他	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0
	<b>」</b> 3 単	又支差引 (F) - (G) (I)	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Ü

## 投資・財政計画

(収支計画) (単位: 千円、%)

						(	収支計画	1						(単124	: 千円、%)
区分	——————————————————————————————————————	医 度	前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算見込〕	本年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収支再差引 (E	E) + (I)	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金		(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰り	越金	(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用	<del>金</del>	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支 (J)	+ (K) + (L) - (M)	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越っ	すべき財源	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中所収士 (N)	(0) 黒字	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支(N)-	赤字	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率	$\left(\begin{array}{c} (Q) \\ \hline (B) - (C) \end{array}\right) \times$	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\left(\begin{array}{c} (A) \\ \hline (D) - (H) \end{array}\right) \times$	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	行令第16条第1項により た資金の不足額	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益-受託	工事収益 (B) - (C)	(S)	1,102,014	1,985,546	1,768,606	2,014,319	2,078,484	2,155,482	2,219,647	2,296,645	2,562,776	2,619,192	2,647,400	2,703,816	2,703,816
地方財政法によ 資金不足の比 <sup>3</sup>	( (R) / (S)	×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行令第16条により いた資金の不足額	(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	k施行規則第6条に 解消可能資金不足額	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行令第17条により した事業の規模	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条に 算定した資金不足	( (T) / (V)	×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残	高	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高		(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〇他会計繰入金															
区分		F 度	前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算見込〕	本年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			11,749,189	12,169,403	12,439,412	12,208,159	12,151,947	12,083,299	12,027,902	11,960,111	11,703,646	11,657,380	11,639,830	11,594,604	11,606,354
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		11,749,189	12,169,403	12,439,412	12,208,159	12,151,947	12,083,299	12,027,902	11,960,111	11,703,646	11,657,380	11,639,830	11,594,604	11,606,354
収益的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		11,749,189	12,169,403	12,439,412	12,208,159	12,151,947	12,083,299	12,027,902	11,960,111	11,703,646	11,657,380	11,639,830	11,594,604	11,606,354